（新）地域産業活性化計画推進事業費

【産業政策課　予算額 10,000千円】

事業の目的

○県内各地域毎に策定した地域産業活性化計画の目標達成に向けて、意欲ある事業者グループの外貨獲得に繋がる取組を支援

事業の概要

地域産業活性化支援スキーム図

○○地域産業活性化推進会議

≪構成メンバー≫
商工会・商工会議所、市町、業界団体（中央会・組合）、各種団体（JA、JF、観光協会、NPO）、事業者　等

○○地域産業活性化計画

≪活動の特徴≫
◎各地域の特性を活用し、生産性・付加価値向上が期待できる分野を「特に注力する分野」として設定
◎上記を踏まえた「地域産業活性化計画」を策定し、目標を共有
◎ワーキングチームを設置し、各分野別に計画推進することで、各事業者の取組を有機的に連携

・広域経営指導員の配置（商工会連合会）
・専門コーディネーターの派遣（商工会議所）
・個別課題に対する専門アドバイザー派遣

●（新）地域産業活性化計画推進補助金

・補助率：２/３、補助上限：500千円
・地域の注力すべき分野
・意欲ある事業者グループ
・外貨獲得に繋がる取組

（新）航空機産業成長応援事業費

【企業振興課　予算額 17,408千円】

事業の目的

〇航空機産業の集積を図るため、本県クラスター会員企業の経営診断やマッチング等による販路開拓、人材育成確保を支援

長崎県航空機産業クラスター協議会
（H30．8設立　会員40社）

事業の概要

●新規参入促進支援

・全国航空機クラスター・ネットワークと連携し、クラスター会員企業の経営診断等を実施

●販路開拓等支援

・大手重工等とのマッチング、商談会を支援
・クラスター協議会としての展示会出展、商談会を支援

●人材育成・確保支援

・研修会等の開催（航空機産業の特性・動向、品質管理、認証取得）

⇒ 企業間連携や新規参入による
サプライチェーンの充実・強化

（新）長崎フード・バリューアップ事業費
食品加工センター施設整備費

【企業振興課　　予算額 58,665千円】
【新産業創造課　予算額 92,112千円】

事業の目的

○食料品製造業の付加価値を高めるため、関係機関と連携した消費者ニーズの機動的なフィードバックや展示会の出展支援など、販路を見据えた支援を実施

事業の概要

●テストマーケティング・フィードバックの取組支援

・消費者ニーズの把握と専門アドバイザーによるフィードバックを実施

●国内・海外販路開拓向け商談会への出展支援

●フードバリューアップ支援補助金

・高付加価値商品の販路開拓や商品開発等を支援
・補助率：1/2以内、補助上限：3,000千円

●小規模事業者支援

・セミナーや個別相談など、専門家と経営指導員が伴走型で支援

＜食品加工センター施設整備費＞

・県産材を用いた高付加価値商品の試作開発からテスト販売まで、マーケットを見据えた一貫支援を実施
・H33開設予定、工業技術センター敷地内

（新）海洋エネルギー関連産業創出促進事業費

【新産業創造課　予算額 85,002千円】

事業の目的

○海洋エネルギー関連産業の創出を促進するため、県内海域への実証プロジェクト誘致や、産学が連携した専門人材の育成、洋上風力商用化に向けた取組を支援

事業の概要

●実証フィールド運営機能構築支援

・県内海域への実証事業の誘致に向けたワンストップ窓口の運用、誘致活動の展開
・海域データ提供サービスの構築

●洋上風力商用化に向けた取組

・分野別中核企業の育成、共同受注体制の構築支援
・商用化を見据えた研究開発支援

●専門人材育成支援

・海洋環境技術、海洋エンジニア、据付施工技術、O＆M技術等の専門人材育成プログラムの構築支援

関連企業の集積
海洋エネルギー産業の拠点形成

（新）サービス産業重点支援事業費

【経営支援課　予算額 13,810千円】

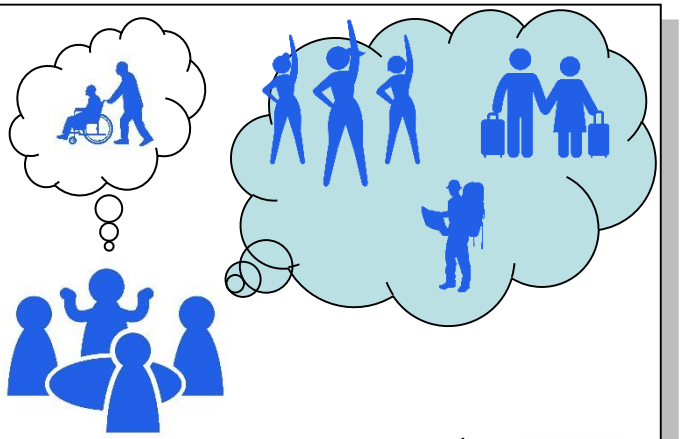
事業の目的

○　今後の成長が期待される「ヘルスケア産業」「観光関連産業」をターゲットとして、専門家の助言等を得ながら事業者連携による具体的な事業計画作成から実践まで、伴走支援を行うことにより成功モデルを構築

事業の概要

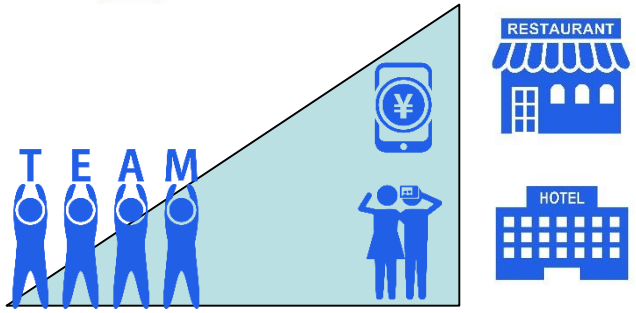
ヘルスケア産業の事業化促進

『健康長寿日本一の長崎県づくり』等と連携した取組により、「運動」・「食」・「旅行」をテーマに多様な業種が参加する部会及びワーキンググループを設置し、介護周辺・健康サービスの事業化を加速



観光関連産業の活性化支援

観光関連産業に注力する地域において、複数事業者の付加価値向上や観光消費額拡大に向けた取組みに対し、専門家による計画策定から実践までの伴走支援を実施



（新）成長産業化のための養殖産地育成事業費

事業の目的

【漁業振興課　予算額 39,665千円】

〇水産政策の改革に伴う国事業の積極的な活用を図りながら、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で養殖業の成長産業化を支援

事業の概要

（１）漁場再編

・大規模漁場創出に向けた漁場の整理等を円滑に進めるため漁場創出協議会を開催

（２）新規参入

・利用度の低い遊休漁場や陸上養殖適地の抽出・調査・情報発信を支援

（３）産地の強化・推進

・成長産業へステップアップさせるための産地計画の検証とその実践を支援（養殖施設整備等）

補助率 1/2
補助金上限 1,000万円

＜事業イメージ＞

※国支援事業を取込みつつ、養殖業の成長産業化を図る

3本の柱

（１）漁場再編	（２）新規参入	（３）産地強化
・漁場再編に向けた漁場創出協議会の開催	・遊休漁場や陸上養殖適地の抽出 ・漁場調査 ・情報発信を展開	・国内外ニーズに対応した魚づくりや販路の拡大 ・輸出拡大に伴う施設の整備

3本の柱ごとに計画策定・検証を行い、各種支援を実施

水産政策の改革に伴う国の支援事業

大規模漁場の創出

陸上養殖の推進

養殖産地の強化

（新）長崎産水産物輸出倍増事業費

【水産加工流通課　予算額 46,818千円】

事業の目的

〇海外での本県産水産物のPRや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進

事業の概要

● ニーズに合う商品づくり

・市場調査や海外バイヤー招聘による現地の価格・嗜好、既存商品の改善点等の把握

● 本県水産物のＰＲ

・中国現地バイヤーと連携した販売プロモーション
・米国東海岸における商談・フェアの開催等

● 衛生管理体制等の充実

・HACCP等の知識啓発、輸出放射能検査の実施等

● 新規輸出販路の開拓等

・輸出ルートの追加整備の検討
・市場調査を踏まえた新規販路の開拓

中国（福州）での商談会

中国（青島）での博覧会

米国（ハワイ）でのフェア

シンガポールでのPR

活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費
茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費

【農産園芸課　予算額 10,810千円】

事業の目的

○県産花きの輸出拡大、長崎玉緑茶の首都圏など県外での販路拡大及び輸出拡大を支援

事業の概要

活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費　4,750千円

＜事業内容＞

◆輸出拡大対策【拡充】1,710千円

・海外バイヤー等の産地招へい、海外PR事業（香港、アメリカ等）

◆国内販路拡大支援等 3,040千円

＜ながさきの花＞

茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費　6,060千円

＜事業内容＞

◆県外・輸出拡大対策【拡充】 2,845千円

・首都圏茶商とのマッチング支援、日本橋長崎館でのフェア開催

・輸出可能性調査（香港、アメリカ、ドイツ）

◆茶産地構造改革支援等　1,430千円

◆葉たばこ担い手強化対策　1,785千円

＜長崎玉緑茶＞

（新）チャレンジ養豚増頭事業費

【畜産課　予算額 9,825千円】

事業の目的

○豚舎設備のリノベーションや産子数が多い優良種母豚の導入を推進し、母豚飼養頭数を増加させ肉豚出荷頭数を拡大

事業の概要

○ 母豚舎設備のリノベーション

・ 老朽化した空豚舎設備の補改修
（補助率：1/3以内）

※低コストで母豚飼養スペースを確保できる

- **収益性向上**
- **生産性向上**

○ 優良種母豚の導入推進

・ 多産系母豚の導入による増頭支援
（補助率：1/3以内）

※母豚1頭あたりの肉豚生産頭数を増加させることで所得向上につなげる

（新）長崎和牛生産拡大推進事業費

【畜産課　予算額 152,777千円】

事業の目的

○長崎和牛の生産拡大と農家の所得向上を図るため、優良繁殖雌牛等の導入、肥育経営の資金繰り改善のための利子補給や増頭のための肥育素牛の導入支援、全国和牛能力共進会に向けた出品候補牛の確保対策等を推進

事業の概要

○　長崎和牛の品質向上と生産基盤強化

・繁殖能力等に優れた優良雌牛導入支援
・高品質の肥育素牛導入支援
・肥育及び一貫経営農家の施設補改修（補助率1/3以内）

○　肥育経営安定に向けた経営改善支援や技術力向上

・肥育経営の資金繰り改善のための利子補給
・「長崎型新肥育技術」の普及・拡大や経営改善に向けた肉用牛大学の開催

○　全国和牛能力共進会に向けた出品対策支援

・全国和牛能力共進会「長崎和牛」推進協議会と一体となった出品候補牛の確保対策を推進

（新）森林環境譲与税事業費

【林政課　予算額 41,000千円】

事業の目的

○「新たな森林管理制度」を円滑に機能させるためには、同制度の中核を担う市町の実行体制が非常に重要になることから、市町職員向けの研修や森林整備の担い手となる林業事業体の更なる確保・育成等を推進

事業の概要

○　市町職員向けの支援

- 森林所有者の探索方法や経営管理計画等の実務に関する研修
- 森林整備発注に関する積算方法や現場管理にかかる研修
- モデル地区を設定し、実務遂行のマニュアルを整備
- 地域林政アドバイザーを育成するための研修

○　林業事業体の育成・強化

- 林業参入に興味のある建設業等の経営者を対象に説明会を実施
- 搬出間伐等の実施研修や生産性向上のスキルアップを目的とした研修の実施
- 【補助事業】新規参入、生産拡大、処遇改善を図るため必要な取組を支援
  （補助率1/2以内）